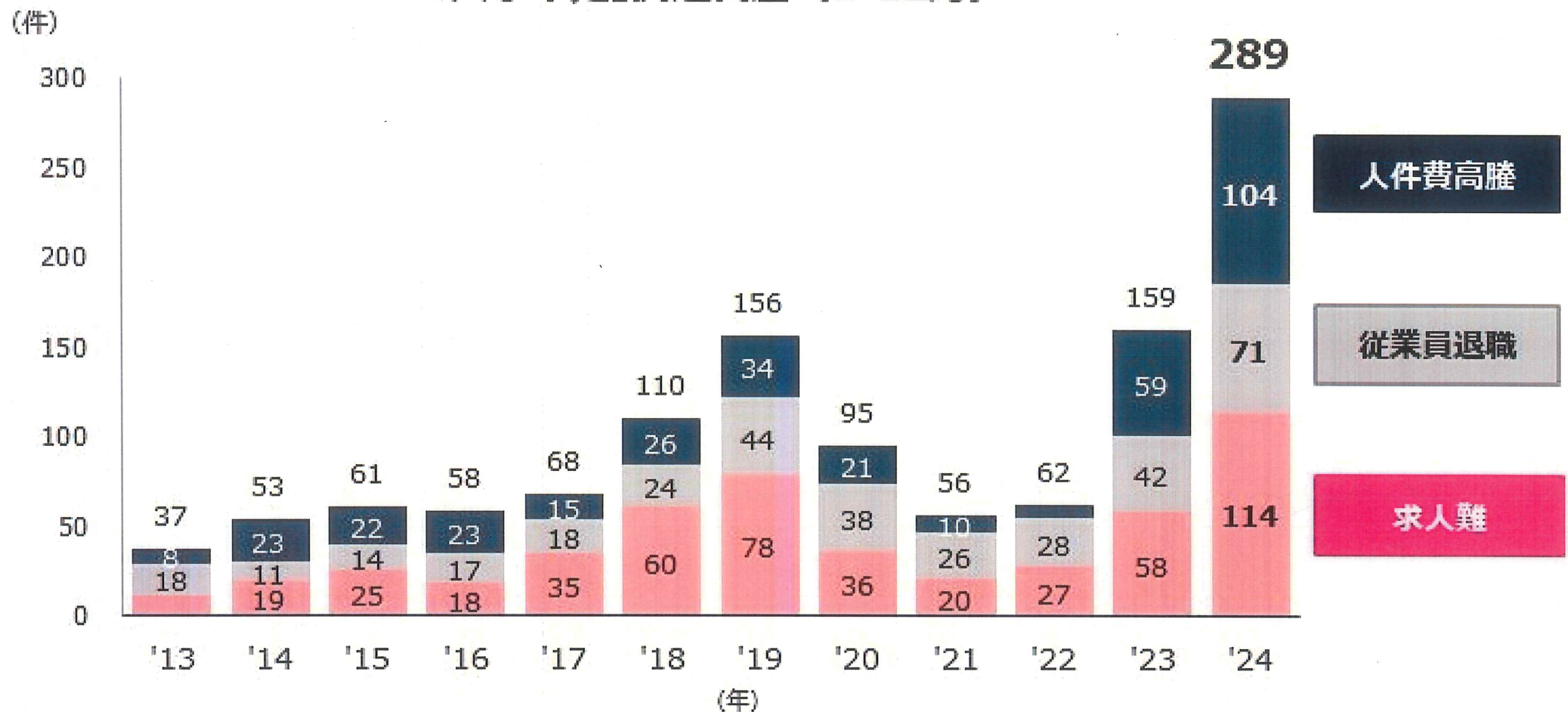


「人手不足」関連倒産（1-12月）



出典：株式会社東京商工リサーチ TSR データインサイトより

（「人件費高騰」の倒産が急増、人手不足が深刻に 2024年の「人手不足」倒産 過去最多の289件 2025年2月3日より抜粋）

令和7年2月21日（金）衆議院 予算委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

（パネル写し）

政府内で異なる長期金利と利払費の推移予想 (単位:兆円)

年度 令和(西暦)	財務省(※1)		内閣府(成長移行ケース)(※2)			差	
	長期金利 (A)	利払費等 (B)	長期金利 (E)	利払費等 (F)	消費者物価上昇率 (G)	B - F	E - G
7 (2025)	2.0%	10.7	1.3%	10.5	2.0%	0.2	-0.7%
8 (2026)	2.2%	12.1	1.4%	10.3	2.0%	1.8	-0.6%
9 (2027)	2.4%	14.2	1.6%	11.6	2.0%	2.6	-0.4%
10 (2028)	2.5%	16.3	1.7%	12.9	2.0%	3.4	-0.3%
11 (2029)	2.5%	18.2	2.0%	14.3	2.0%	3.9	0.0%
12 (2030)	2.5%	19.8	2.2%	16.0	2.0%	3.8	0.2%
13 (2031)	2.5%	21.4	2.6%	17.9	2.0%	3.5	0.6%
14 (2032)	2.5%	23.0	2.8%	20.1	2.0%	2.9	0.8%
15 (2033)	2.5%	24.5	3.0%	22.3	2.0%	2.2	1.0%
16 (2034)	2.5%	25.8	3.1%	24.6	2.0%	1.2	1.1%
合計	—	186.0	—	160.5	—	25.5	—

金利と物価の関係が不自然

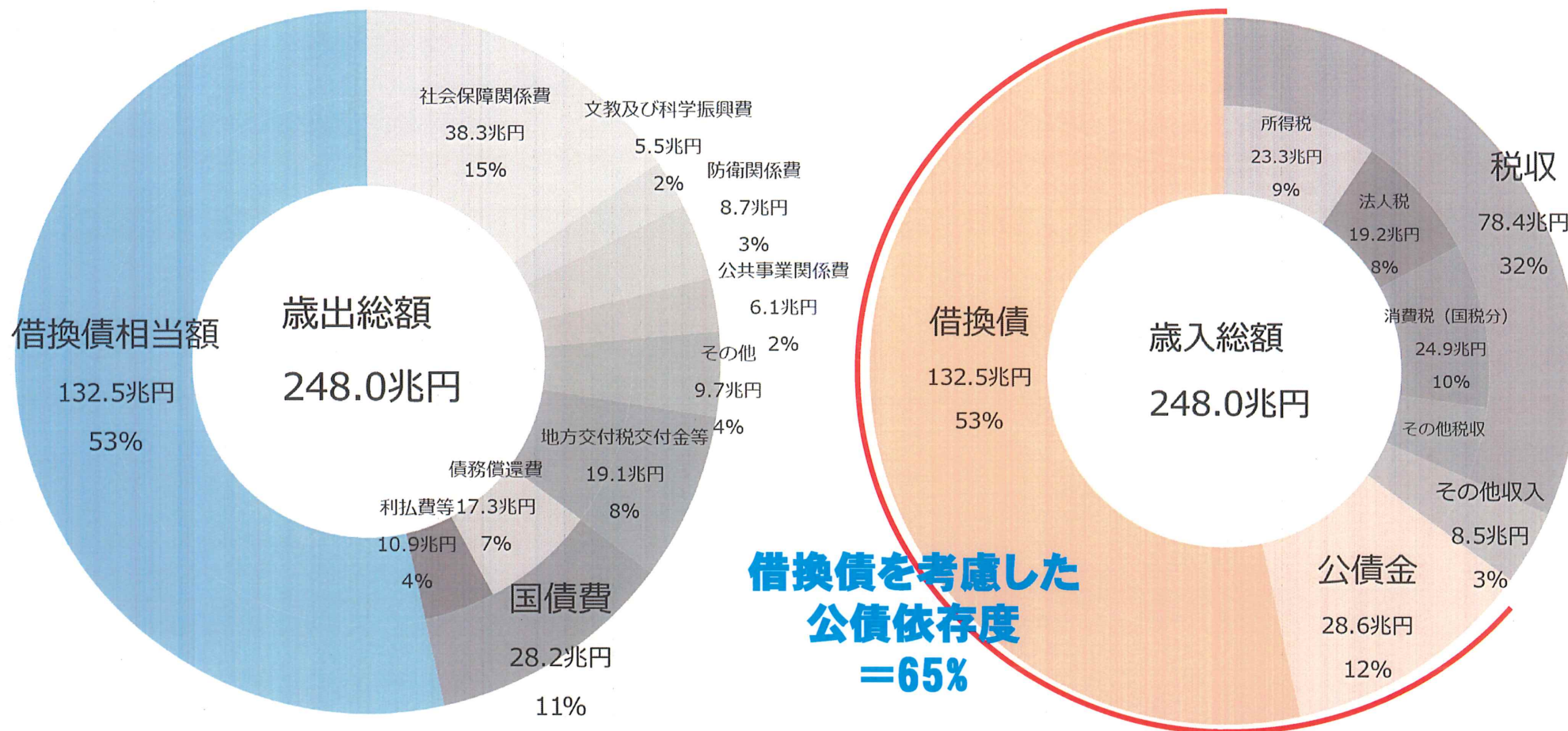
市場の見方より低い

※1 国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算(令和7年2月 財務省)に基づく

※2 中長期の経済財政に関する試算(令和7年1月17日 内閣府)に基づく

出典: 財務省、内閣府の資料を基に階猛事務所作成 令和7年2月21日(金)衆議院 予算委員会 衆議院議員 階 猛(立憲民主党)

「公債依存度 24.8%」は借換債を考慮せず ⇒ 全ての借換債を公債金(新発債)と併せて計上するとどうなるか？



(注1) 歳出入総額は、一般会計総額に単純に借換債発行額を加算することにより算出した。

(注2) 借換債発行額には、国債整理基金特別会計の公債金（復興・GX分を除く）の金額を用いた。

出典：財務省「令和7年度予算のポイント」等を基に階猛事務所作成

令和7年2月21日（金）衆議院 予算委員会
衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

立憲民主党の税制修正案

～税への納得と信頼を取り戻し、能力に見合った負担を！～

1. 不合理な税負担をなくし、納得できる税制に

- 防衛増税(※1)を中止
- ガソリン等の暫定税率(※2)を廃止

※1 令和8年度以降、平年度で約1兆円の国民負担

※2 現在、約1.5兆円の国民負担

2. 「裏金」問題で失われた税制への信頼を回復

- 「租特」により税が軽減された上位社名を可視化
- 「納税者権利憲章」を定め税務調査を公正に実施

3. 能力に見合った負担で格差や分断を防ぐ

- 「1億円の壁」を正す金融所得課税の累進化等
- 物価上昇に遅れた食事手当の非課税枠の引上げ
- 被災者の実情に配慮した災害損失控除の創設
- 費用対効果が疑わしい「賃上げ促進税制」の廃止
- 教育無償化等の財源とするための法人税改革
- 円安で潤う外国人観光客への消費税免税の見直し
- 負担能力に応じた相続税等の累進性強化

↑
すぐ実施

↑
令和8年度から実施